

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田野 大地

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 駒水 ともみ

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 駒水 ともみ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	5,377,667	3,968,867	6,894,583
経常利益 (千円)	270,111	86,527	217,227
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損失() (千円)	169,059	584,505	977,219
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,817	84,912	771,166
純資産額 (千円)	3,570,558	5,446,805	3,376,708
総資産額 (千円)	6,291,207	7,386,264	5,291,867
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	2.87	4.49	16.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.81		
自己資本比率 (%)	56.5	72.6	63.5

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	2.09	2.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第77期第3四半期連結累計期間及び第76期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(リアルエステート事業)

第1四半期連結会計期間において、NC MAX WORLD株式会社の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(ヘルスケア事業)

第2四半期連結会計期間において、当社の非連結子会社であった株式会社ハンドレッドイヤーズ(旧社名:株式会社A Eテクノロジーズ)を重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、伸長を続けるサプリメント・健康食品市場において販売網の構築を早期に行うため、株式会社ハンドレッドイヤーズを通じ、Eコマース事業を展開している株式会社フェアリーフォレストの発行済株式の100%を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(全社)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたGoldsino Investments Limitedの株式の全てを売却し、第2四半期連結会計期間において連結子会社であったAllid Crown Investments Limitedの株式の全てを売却したため連結の範囲から除外しております。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している以下の主要なリスクが発生しております。なお、文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日において判断したものです。

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の末日において、第三者割当増資及び新株予約権発行並びにその行使による資金調達を行ったことにより18億43百万円の現金及び預金を有しており、当面の事業資金を確保していることから資金繰り上の懸念はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、不動産コンサルティング事業とマンション用の土地開発事業に強みを持つNC MAX WORLD株式会社（以下、「NC MW社」という。）の発行済株式の49%を取得し、第2四半期連結会計期間において完全子会社化いたしました。

さらに、当第3四半期連結会計期間においては、伸長を続けるサプリメント・健康食品市場において販売網の構築を早期に行うため子会社である株式会社ハンドレッドイヤーズを通じ、Eコマース事業を展開している株式会社フェアリーフォレストの発行済株式の100%を取得するなど当社グループの事業拡大を図っております。

以上を鑑み、2022年9月期の業績見通しにつきましては、売上高98億3百万円（前年同期比42.2%増）、営業利益12億10百万円（前年同期比261.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

従いまして、当第3四半期連結累計期間の末日において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症において新たな変異ウイルスが発生するなど未だに収束の気配を見せないまま不安定な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループはNC MW社を子会社化し、リアルエステート事業をさらに充実させることで、不動産コンサルティング事業と合わせた事業収益拡大の体制が整いつつあります。

ただし、大型保有不動産の売却時期が後倒しになったこと等の影響により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高39億68百万円（前年同四半期売上高53億77百万円）、営業利益1億8百万円（前年同四半期営業利益3億82百万円）、経常利益86百万円（前年同四半期経常利益2億70百万円）となりました。

子会社である株式会社NSアセットマネジメントの業績不振を踏まえ今後の計画を見直した結果、固定資産の減損損失25百万円、同社に係るのれんの減損損失2億12百万円を計上いたしました。また、当社保有の資産に対する仮差押えにかかる和解金1億50百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失5億84百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益1億69百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「ゴルフ・リゾート事業」は前連結会計年度に事業を譲渡したためセグメントを廃止しており、当第3四半期連結累計期間の比較分析は変更後の区分に基づいております。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、東京都港区南麻布の販売用不動産の一部を売却したこと等により、売上高32億85百万円（前年同四半期売上高39億26百万円）、営業利益6億42百万円（前年同四半期営業利益5億7百万円）となりました。

不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業におきましては、コンサルティング収入が減少したことにより、売上高5億39百万円（前年同四半期売上高11億39百万円）、営業損失70百万円（前年同四半期営業利益1億56百万円）となりました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、当第3四半期連結会計期間において、売上高1億52百万円、営業利益21百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20億94百万円増加し、73億86百万円となりました。

流動資産は29億59百万円増加し56億16百万円、固定資産は8億65百万円減少し17億70百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の減少2億42百万円、商品の増加2億94百万円、販売用不動産の増加20億49百万円、その他の増加8億1百万円などです。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少2億29百万円、無形固定資産の増加12億3百万円、投資その他の資産の減少18億38百万円であります。その主な要因は、無形固定資産ののれんの増加12億7百万円、投資有価証券の減少17億27百万円、繰延税金資産の減少1億9百万円などです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて24百万円増加し、19億39百万円となりました。負債増加の主な要因は、買掛金の増加12百万円、借入金の増加30百万円、繰延税金負債の減少14百万円などです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億70百万円増加し、54億46百万円となりました。純資産増加の主な要因は、株主資本の増加15億39百万円などによるものです。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 受注及び販売の実績

当社グループのリアルエステート事業について、当第3四半期連結累計期間における販売実績は、大型保有不動産の売却時期がずれ込んだこと等により減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	645,771,404
計	645,771,404

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,942,851	167,942,851	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	167,942,851	167,942,851		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		167,942,851		6,571,097		6,610,663

(注) 1. 2021年12月7日付、「第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行に関するお知らせ」並びに2022年2月28日付、「(変更)第三者割当による株式及び第6回新株予約券の発行に係る調達資金の変更に関するお知らせ」にて公表しておりました「第三者割当による新株式発行(以下、「本新株式」という。)により調達する資金の具体的な用途」と「第6回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)の発行により調達する資金の具体的な用途」並びに「支出予定時期」について、下記のとおり訂正・変更しております。

2022年4月28日付 訂正

(訂正前)

具体的な用途	金額 百万円 (内、充当済み金額)	支出予定時期
不動産取得資金	2,408 (0)	2022年1月～2024年1月
不動産取得資金(沖縄4物件)	1,023 (0)	2022年3月～4月
計	3,431 (0)	

(訂正後)

具体的な用途	金額 百万円 (内、充当済み金額)	支出予定時期
不動産取得資金	2,431 (0)	2022年1月～2024年1月
不動産取得資金(沖縄4物件)	1,000 (0)	2022年3月～4月
計	3,431 (0)	

2022年4月28日付 変更

(変更前)

具体的な用途	金額(百万円) (内、充当済み金額)	支出予定時期
不動産取得資金(沖縄4物件)	1,000 (0)	2022年3月～4月

(変更後)

具体的な用途	金額(百万円) (内、充当済み金額)	支出予定時期
不動産取得資金(沖縄4物件)	1,000 (0)	2022年4月～11月

物件ごとの取得金額については、取得相手先(売主)の意向により、非開示とさせていただきます。

不動産取得資金(沖縄4物件)について、新株予約権行使による取得資金が不足する場合には手元資金を充当する予定であります。

不動産取得資金1,000百万円につきましては、2022年4月28日付、(訂正)「第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行に係る調達資金の用途変更に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせにて訂正しております。

2022年5月11日付 変更

(変更前)

具体的な用途	内訳	金額(百万円) (内、充当済み金額)	支出予定時期
不動産取得資金 (沖縄4物件)	沖縄県豊見城市根差部	1,000 (0)	2022年4月～11月
	沖縄県国頭郡金武町		
	沖縄県沖縄市胡屋		
	沖縄県うるま市具志川		

(変更後)

具体的な用途	内訳	金額(百万円) (内、充当済み金額)	支出予定時期
不動産取得資金 (沖縄4物件)	沖縄県豊見城市根差部	1,000 (4)	2022年4月～11月
	沖縄県浦添市伊祖		
	沖縄県沖縄市胡屋		
	沖縄県うるま市具志川		

物件ごとの取得金額については、取得相手先(売主)の意向により、非開示とさせていただきます。

不動産取得資金(沖縄4物件)について、新株予約権行使による取得資金が不足する場合には手元資金を充当する予定であります。

(変更前)

所在地	沖縄県国頭郡金武町
土地面積	約2,400坪
取得予定時期	2022年4月
用途	開発許可取得後、許可付き素地として戸建て建設及び販売業者へ販売を想定

(変更後)

所在地	沖縄県浦添市伊祖
土地面積	約103坪
取得予定時期	2022年6月
用途	戸建て用地として戸建て建設及び販売業者へ販売を想定

物件ごとの取得金額については、取得相手先(売主)の意向により、非開示とさせていただきます。

2022年5月27日付 変更

(変更前)

具体的な用途	金額(百万円) (内、充当済み金額)	支出予定時期
事業譲受及び子会社取得に係る追加資金(NSグループ)	500 (0)	2022年5月

(変更後)

具体的な用途	金額(百万円) (内、充当済み金額)	支出予定時期
事業譲受及び子会社取得に係る追加資金(NSグループ)	500 (0)	2022年9月

2022年6月3日付 変更

(変更前)

具体的な用途	内訳	金額(百万円) (内、充当済み金額)	支出予定時期
不動産取得資金 (沖縄4物件)	沖縄県豊見城市根差部	1,000 (4)	2022年4月～11月
	沖縄県浦添市伊祖		
	沖縄県沖縄市胡屋		
	沖縄県うるま市具志川		

(変更後)

具体的な用途	内訳	金額(百万円) (内、充当済み金額)	支出予定時期
不動産取得資金 (沖縄4物件)	沖縄県豊見城市根差部	1,000 (12) 1	2022年4月～11月
	沖縄県浦添市伊祖		
	沖縄県沖縄市胡屋		
	沖縄県南城市知念安座真		

1) 安座真案件取得に係る手付金及び、根差部案件手付金・仲介手数料・造成工事費用を含みます。

2) 物件ごとの取得金額について、取得相手先(売主)の意向により、非開示とさせていただきます。

3) 不動産取得資金(沖縄4物件)について、新株予約権行使による取得資金が不足する場合には手元資金を充当する予定であります。

(変更前)

所在地	沖縄県うるま市具志川
土地面積	約1,900坪
取得予定時期	2022年3月
用途	開発許可取得後、位置指定道路を取り付けた上、事業用地として建設及び販売業者へ販売を想定

(変更後)

所在地	沖縄県南城市知念安座真
土地面積	約200坪
取得予定時期	2022年6月
用途	戸建て用地として戸建て建設及び販売業者へ販売を想定

物件ごとの取得金額については、取得相手先(売主)の意向により、非開示とさせていただきます。

2022年6月27日付 変更

(変更前)

具体的な用途	内訳	金額(百万円) (内、充当済み金額)	支出予定時期
不動産取得資金 (沖縄4物件)	沖縄県豊見城市根差部	1,000 (4)	2022年4月～11月
	沖縄県浦添市伊祖		
	沖縄県沖縄市胡屋		
	沖縄県うるま市具志川		

(変更後)

具体的な用途	内訳	金額(百万円) (内、充当済み金額)	支出予定時期
不動産取得資金 (沖縄5物件)	沖縄県豊見城市根差部	1,000 (180) 1	2022年4月～11月
	沖縄県浦添市伊祖		
	沖縄県沖縄市胡屋		
	沖縄県南城市知念安座真		
	沖縄県中頭郡読谷村		

1) 読谷村案件取得に係る手付金及び、根差部案件手付金・仲介手数料・造成工事費用を含みます。

2) 物件ごとの取得金額について、取得相手先(売主)の意向により、非開示とさせていただきます。

3) 不動産取得資金(沖縄5物件)について、新株予約権行使による取得資金が不足する場合には手元資金を充当する予定であります。

(新たに取得した案件)

所在地	沖縄県中頭郡読谷村
土地面積	約580坪
取得日	2022年6月27日(本日)
用途	戸建て用地として戸建て建設及び販売業者へ販売を想定

物件ごとの取得金額については、取得相手先(売主)の意向により、非開示とさせていただきます。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,932,600	1,679,326	
単元未満株式	普通株式 10,251		
発行済株式総数	167,942,851		
総株主の議決権		1,679,326	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 アジアゲートホールディングス	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	生年月日	異動年月日	任期	所有株式数
取締役会長	代表取締役会長	松沢 淳	1965年6月9日	2021年12月30日	(注)	
代表取締役社長		田野 大地	1970年2月10日	2021年12月30日	(注)	

(注) 2022年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第76期連結会計年度 R S M清和監査法人

第77期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 フロンティア監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,918	1,843,606
売掛金	3,591	15,867
商品		294,264
原材料及び貯蔵品	208	201
販売用不動産	345,057	2,394,281
未収入金	31,274	80,073
その他	190,278	992,059
貸倒引当金		4,196
流動資産合計	2,656,328	5,616,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	249,156	142,067
工具、器具及び備品(純額)	25,182	9,923
土地	69,272	688
リース資産		20,638
建設仮勘定	64,000	
その他(純額)		4,535
有形固定資産合計	407,611	177,853
無形固定資産		
のれん	258,193	1,466,103
その他	6,881	2,126
無形固定資産合計	265,074	1,468,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,727,050	
関係会社株式	10,000	
長期貸付金		25,000
繰延税金資産	109,729	
その他	116,218	124,267
貸倒引当金	146	25,245
投資その他の資産合計	1,962,851	124,022
固定資産合計	2,635,538	1,770,105
資産合計	5,291,867	7,386,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金		12,300
短期借入金	30,000	1,115,000
1年内返済予定の長期借入金	532,090	
1年内償還予定の社債	87,840	
未払法人税等	72,724	63,582
未払消費税等	282,322	25,022
賞与引当金		1,212
その他	279,515	491,608
流動負債合計	1,284,492	1,708,726
固定負債		
長期借入金	537,366	14,500
繰延税金負債	18,796	4,291
役員退職慰労引当金	20,743	18,959
退職給付に係る負債	1,031	474
長期預り金		125,701
資産除去債務	32,229	32,341
その他	20,500	34,464
固定負債合計	630,666	230,732
負債合計	1,915,158	1,939,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,213,968	6,571,097
資本剰余金	4,821,748	4,590,149
利益剰余金	5,210,728	5,796,932
自己株式	41	41
株主資本合計	3,824,947	5,364,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,535	
為替換算調整勘定	27,640	
その他の包括利益累計額合計	463,895	
新株予約権	5,655	82,533
非支配株主持分	10,000	
純資産合計	3,376,708	5,446,805
負債純資産合計	5,291,867	7,386,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,377,667	3,968,867
売上原価	3,909,822	2,557,101
売上総利益	1,467,845	1,411,765
販売費及び一般管理費	1,085,335	1,303,299
営業利益	382,509	108,465
営業外収益		
受取利息	10,245	28
受取配当金	30	31
受取給付金	9	
為替差益		1,628
業務受託料	69	
助成金収入	8,405	
貸倒引当金戻入額	1,650	
その他	7,055	4,403
営業外収益合計	27,465	6,092
営業外費用		
支払利息	94,987	27,240
支払手数料	40,451	
賃貸借契約解約損	4,215	
貸倒引当金繰入額		75
その他	209	714
営業外費用合計	139,863	28,030
経常利益	270,111	86,527
特別利益		
投資有価証券売却益	9,818	
関係会社株式売却益		22,039
新株予約権戻入益	742	3,975
訴訟損失引当金戻入額	1,562	
特別利益合計	12,123	26,014
特別損失		
固定資産除売却損	9,480	13,606
投資有価証券売却損	10,287	
減損損失		237,978
関係会社株式売却損	9,986	61,019
和解金		150,000
特別損失合計	29,754	462,603
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	252,480	350,061
法人税等	83,421	198,746
四半期純利益又は四半期純損失()	169,059	548,807
非支配株主に帰属する四半期純利益		35,697
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	169,059	584,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	169,059	548,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552,105	491,535
為替換算調整勘定	111,229	27,640
その他の包括利益合計	440,876	463,895
四半期包括利益	271,817	84,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,817	120,610
非支配株主に係る四半期包括利益		35,697

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式の売却によりGoldsino Investments Limitedを連結の範囲から除外しております。第2四半期連結会計期間におきましても株式の売却によりAllid Crown Investments Limitedを連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間において、株式の取得によりNC MAX WORLD株式会社を連結の範囲に含めております。第2四半期連結会計期間においては、当社の非連結子会社であった株式会社ハンドレッドイヤーズ(旧社名:株式会社A Eテクノロジーズ)は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社ハンドレッドイヤーズを通じて、株式会社フェアリーフォレストの発行済株式の100%を取得し連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、その影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による変更点は次のとおりであります。

代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億84百万円減少し、売上原価は2億84百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内の一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループの事業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりましたが、今後、翌期以降に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して、会計上の見積り(固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性)を行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	24,730千円	10,848千円
のれんの償却額	51,071千円	291,410千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2022年1月14日を払込期日とする第三者割当による新株式90,000,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,025,000千円増加しております。

さらに2022年2月2日の新株予約権の行使による払込みにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ193,472千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は6,571,097千円、資本剰余金は4,590,149千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	不動産コン サルティン グ事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	320,128	3,917,653	1,139,885	5,377,667		5,377,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,000		9,000	9,000	
計	320,128	3,926,653	1,139,885	5,386,667	9,000	5,377,667
セグメント利益	53,028	507,396	156,534	716,959	334,450	382,509

(注) 1. ファイナンス事業に該当する取引が存在しないため、「その他」は記載していません。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 325,450千円及びセグメント間取引 消去 9,000千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、株式会社NSアセットマネジメント及び株式会社NSインシュアランスを連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「不動産コンサルティング事業」を追加しております。

また、前連結会計年度に南野建設株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「建設事業」セグメントを廃止しております。

なお、報告セグメントの変更が、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

さらに、第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社A.Cインターナショナル及び株式会社ワシントンの株式、ゴルフ事業用の不動産等を売却し、2021年1月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

この結果、前連結会計年度末に比べ、第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ゴルフ・リゾート事業」において、917,561千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2
	リアルエステート 事業 (千円)	不動産 コンサルティング 事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	3,276,887	539,700	152,280	3,968,867		3,968,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,000			9,000	9,000	
計	3,285,887	539,700	152,280	3,977,867	9,000	3,968,867
セグメント利益 又は損失()	642,158	70,490	21,056	592,724	484,258	108,465

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 484,258千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「ゴルフ・リゾート事業」は、前連結会計年度に事業を譲渡したため、記載しておりません。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当第3四半期連結会計期間より、従来、「その他」に含まれていた「ヘルスケア事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「ヘルスケア事業」の売上高152,280千円、セグメント利益21,056千円を記載しており、「その他」が減少しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の不動産コンサルティング事業の売上高が284,863千円減少しておりますが、セグメント利益又は損失へ与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の増加による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、「リアルエステート事業」を構成しているNC MAX WORLD株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「リアルエステート事業」のセグメント資産が、4,746,785千円増加しております。

第2四半期連結会計期間において、「ヘルスケア事業」を構成している株式会社ハンドレッドイヤーズ、当第3四半期連結会計期間において株式会社フェアリーフォレストをそれぞれ連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ヘルスケア事業」のセグメント資産が699,267千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産コンサルティング事業」のセグメントにおいて、のれんの減損損失を212,796千円、ソフトウェアの減損損失を3,539千円、有形固定資産の減損損失を19,633千円、長期前払費用の減損損失を2,008千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「固定資産に係る重要な減損損失」に記載の通り、「不動産コンサルティング事業」のセグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。

「リアルエステート事業」のセグメントにおいて、第1四半期連結累計期間にNC MAX WORLD株式会社の株式を取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,393,243千円であります。

また、「ヘルスケア事業」のセグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に株式会社フェアリーフォレストの株式を取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては72,859千円であります。

なお、当該のれん金額は、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	リアルエステート 事業 (千円)	不動産 コンサルティング事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	
一時点で移転される財	3,218,559	421,038	152,280	3,791,878
一定の期間にわたり移転される財		112,704		112,704
顧客との契約から生じる収益	3,218,559	533,742	152,280	3,904,582
その他の収益	58,327	5,957		64,284
外部顧客への売上高	3,276,887	539,700	152,280	3,968,867

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年6月28日付で当社の100%子会社である株式会社ハンドレッドイヤーズを通じ、株式会社フェアリーフォレストの発行済株式の100%を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社フェアリーフォレスト

事業の内容

健康食品の輸入・製造及び販売、健康関連機器の輸入・製造及び販売、化粧品等の輸入及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

伸長を続けるサプリメント・健康食品市場において株式会社フェアリーフォレストのもつEコマースでの販売実績と販売ノウハウがコロナ禍における今後の「ヘルスケア事業」の収益拡大に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年6月28日(株式取得日)

2022年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金等を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

72,859千円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として株式会社フェアリーフォレストの事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損益(は損失)	2円87銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益(は損失) (千円)	169,059	584,505
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損益(は損失) (千円)	169,059	584,505
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,965	130,279
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円81銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	455	
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(455)	
普通株式増加数 (千株)	1,440	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社アジアゲートホールディングス
取締役会 御中

フロンティア監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井幸雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋久継

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年12月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。